

対象年度平成 28 年度

学校自己評価

平成 29 年 10 月 1 日

船橋情報ビジネス専門学校

当資料は文部科学省、生涯学習政策局が平成 25 年 3 月に公開した『専修学校における学校評価ガイドライン』に従って船橋情報ビジネス専門学校（以下本校）の 28 年度の学校自己評価を行った結果の報告です。

目 次

1. 学校の教育目標	3
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画.....	3
3. 評価項目毎の評価.....	4
3.1. 教育理念・目標.....	4
3.2. 学校運営.....	5
3.3. 教育活動.....	6
3.4. 学修成果.....	7
3.5. 学生支援.....	8
3.6. 教育環境.....	9
3.7. 学生の受入れ募集.....	9
3.8. 財務.....	10
3.9. 法令等の遵守.....	10
3.10. 社会貢献・地域貢献.....	11
4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果.....	11

1. 学校の教育目標

本校の教育理念は「若者をハッピーに」である。幸せには個人差があり卒業証書と一緒に手渡せるものではない。また在学中に学生が幸せであればよいものでもない。重要なのは、一人の自立した職業人として、自ら幸せを実現して行ける力を備えて社会に出ることであり、それをお手伝いするのが本校教職員の使命である。

それには学生が社会に出てから着実にキャリアを積み上げて行ける技術力、資格、人格の獲得の支援が最重要である。技術と資格は所属学科により目標が異なる。しかし人格(人間教育)に関しては、全学科共通の価値観を教育するよう心掛けている。

その中でも、あいさつには特に力を入れている。それは人が集団に受け入れられ、そこで生活して行く第一歩があいさつだからである。その延長として通称「3つの守り」—時間を守る、約束を守る、ルールを守る—という行動規範を定め、学生に積極的に啓蒙している。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

「若者をハッピーに」というシンプルな教育理念により、本校の意思決定プロセスは非常にシンプルである。どちらが学生にとってよりハッピーかという尺度で物事を判断するためであるが、これは本校が短絡的な意思決定をしているという事ではない。組織の意思決定は、様々な外的要因、社会情勢、組織の実情等を踏まえ、現場から経営層までの各階層で十分な議論を経てなされるが、リーダーシップが弱いと、最終決定が各自の主張を無難に取り入れた中途半端なものになってしまう。シンプルな理念によって、教職員が校長のリーダーシップのもとで同じ方向を向けるということは、これから職業教育を含む日本の高等教育が大きく変わろうとしている変革の時代には、重要な組織文化であり当校の計画の指針である。

このような理念に基づくため、本校の教育スタイルはIT系にもかかわらず、非常に人間臭い、泥臭いものである。これは技術教育を否定するものではなく、むしろ時代の流れに合致するものである。これまではIT開発者が主導権を握っていたが、スキル向上に伴い主導権が次第にユーザー側に移り、特にクラウド・スマホ時代の現在では、その流れは決定的なものになった。IT技術者は、よりユーザーに寄り添い彼らの視点でサービスを提供することが求められている。本校は開校以来「技術や資格が仕事をするのではない。人間が仕事をするのだ。」と説き、あいさつや3つの守り(時間、約束、ルールを守る)を徹底することを目標としている。人格や人間性が土台になってこそ、優れた技術が身に付くのである。

3. 評価項目毎の評価

3.1. 教育理念・目標

項番	評価項目	評点
1.1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1.2	学校における職業教育の特色は何か	4
1.3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1.4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
1.5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3

● 課題

開校以来、「若者をハッピーに」というシンプルで明確な理念のもと教育を行ってきた。この理念自体、何をもって達成できたかを数値化するのは困難であるが、錦の御旗としての効果は絶大である。教職員が右か左かで悩む時は、どちらが学生にとってよりハッピーかで判断できるし、意思決定が難しい場合も、この価値基準を拠り所に討議することができる。

理念を実現する主体は学生本人で教職員はその手伝い役であり、長い人生において学生自らが幸せを実現して行くのだという考えなので、教育の目的は学生がそうできる状態にして社会へ送り出すことであり、その絶対必要条件としての人材像については、技術、資格、人格の3つの観点から目標設定している。

この3点については、採用企業側からすれば、ある一定基準を満たさなければ受け入れられないものであるから、希望者が毎年100%就職している実績を鑑みれば、少なくともいただいた学費に見合う結果は出していると判断できる。

この理念はシンプルかつ強力で、頻繁に見直しする必要も無いような普遍性を持っていると自負している。教育や経営はこの理念に向け常に向上しなければならないが、その道筋としての中長期的目標も教職員に浸透するよう、様々な機会に校長自らが伝えるように心掛けている。学生、保護者、関連業界等にも幅広く周知されているが、その浸透度の評価方法には改善の余地も残されているので、今後はアンケート等を積極活用したい。

- 今後の改善策

分野横断的カリキュラムへの対応に関しては、数年前より文科省委託事業等を通じて、ベースとなるカリキュラムや教材の開発を行ってきており、特に重点項目として取り組んでいるのが、農業 I T である。農業 I T は応用範囲が非常に多岐にわたり体系化が困難であるが、近年の研究結果を踏まえ、Iot に関連したカリキュラムとしての実現を検討する。

3.2. 学校運営

項番	評価項目	評点
2.1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2.2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
2.3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
2.4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2.5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2.6	コンプライアンス体制が整備されているか	3
2.7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
2.8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

- 課題

第三者評価においては、運営方針、事業計画の内容、それらに関連する規定の整備を行うことが必要とされ、現状は部分的にできていない部分もあり、完全には正式な文書化・規定化していないと指摘されている。

第三者評価において学校運営の為の情報システムを稼働させているサーバの設置場所への物理アクセスの管理が不十分との指摘があった。

- 今後の改善策

第三者評価指摘の正式な文書化・規定化の漏れにより特に運用に支障が大きくあるわけではないので、優先順位をつけて現行業務の担当レベルで文書化等々を行う。

現状でもサーバへの物理アクセスは学生や部外者からは不可能で、設置から現在に至るまで設置場所に起因する障害は起きていない。サーバをより物理アクセスがコントロールできる専用サーバ室に移設するには時間も費用も発生するため、今後のシステムの運用や更新計画の中で継続検討することとする。

3.3. 教育活動

項番	評価項目	評点
3.1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
3.2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3.3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
3.4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
3.5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
3.6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	2
3.7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
3.8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3.9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	2
3.10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3.11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
3.12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	2
3.13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
3.14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

● 課題

教育課程における企業等との連携において、卒業研究発表会に企業人を招き、評価してもらい仕組みが定着した。今後も継続する。

就職部門において、アンケートによる企業の評価を受けているが、教務部では行われていない。

教員の確保において、関連分野との連携は行われているが、専門性の高い分野では、十分な対応ができない場合もある。

職員の能力開発のための研修は、規定の整備以降参加率が向上している。中長期視点での計画性は不十分であるため、一層の改善が望まれる。

成績評価について、長年「評価算出マニュアル」によって明確化していたが、第三者評価により規定として整備すべきとの指摘があった。

- 今後の改善策

企業から教務を評価してもらうためのアンケートを作成・実施する。
 教員の確保については関連分野（特に I T）に特化した斡旋企業との連携を図りたい。
 教職員の研修について、管理職がリーダーシップを取って中長期視点での研修計画を策定したい。
 成績評価については「評価算出マニュアル」を基に規定を策定する。"

3.4. 学修成果

項番	評価項目	評点
4.1	就職率の向上が図られているか	4
4.2	資格取得率の向上が図られているか	4
4.3	退学率の低減が図られているか	3
4.4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4.5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	3

- 課題

リーマンショック後に 83.3%まで急低下した就職率であるが、教育カリキュラムを見直すなどの努力を続け、アベノミクス効果も寄与し、平成 26 年度に引き、平成 28 年度も就職率 100%を達成した。

- 今後の改善策

授業を通じた資格取得とスキルの修得、学校生活を通じての社会人基礎力の養成を図っていく。また、変化する企業の期待する人物像については、企業からのヒアリングなどを通じて敏感に察知し、対応を図っていく。就職活動に対する学生支援に関しては、就職指導室のスタッフと担任との連携を一層強め、きめ細かく実施していく。

学生支援

項番	評価項目	評点
5.1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
5.2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
5.3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
5.4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
5.5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
5.6	学生の生活環境への支援は行われているか	2
5.7	保護者と適切に連携しているか	3
5.8	卒業生への支援体制はあるか	3
5.9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
5.10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

● 課題

保護者との連携として、入学時の保護者説明会、保護者対象の就職ガイダンス、担任からの電話連絡を行っているが、保護者専用ホームページを設置するなどして連携を深化させたい。

第三者評価で指摘のあった専任心理カウンセラーや保健室担当者の設置については、費用面での負担が大きく現実的ではないが、学生支援の観点から、でき得る対応をしたい。

第三者評価により、成績評価に係わる取扱については、シラバスなどに記載して学生に説明して周知徹底することが望まれる、との指摘があった。

卒業生の転職支援については、中途採用の求人情報をホームページ上で告知しているが、採用側も求職側もスポットでかつ数も少なく、なかなか紹介までに至っていない。

● 今後の改善策

保護者用ホームページを設置し、学事日程の共有を行いたい。

心理カウンセラーについては、兼任・外部への紹介なども含めて検討したい。

H28年度よりシラバス内に『評価について』という項目を加えて、その上で学生に説明することを周知徹底した。

進路・就職に関する支援は、担任と就職指導室のスタッフとで、よりきめ細かい指導を展開していく。卒業生の転職支援については、ホームページ上の告知を継続し、同窓会などでの転職相談をきめ細かく実施していく。

3.5. 教育環境

項番	評価項目	評点
6.1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6.2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
6.3	防災に対する体制は整備されているか	3

● 課題

以前から企業連携や情報交換は積極的に行われていたが、職業実践専門課程に一部学科が認定されて以来、企業や業界団体と組織的に連携体制が組めるようになった。講師派遣に関しては一部の学科では行われているものの、第一線の技術者やビジネスマンに頻繁に講義を行ってもらうのは負担が大きい。専門技術教育の高度化には、実務卓越性の高い講師は必須である。Web会議システム等の最新技術を活用することにより物理的制約を最小限にし、第一線で活躍する実務家による講義を可能な限り実現できるよう取り組みたい。

グローバル対応も急務である。これまでは日本語のみのガラパゴスITでも何とかあったが、人口減に伴い市場が収縮する中で成長を模索するには、海外へ積極的に打って出る姿勢は不可欠である。そもそもITは、その概念や技術のほとんどが米国を中心とする欧米圏発なので、母国語と英語を使ってコミュニケーションができるIT技術者のチャンスは大幅に増える。「若者をハッピーに」を理念とする本校が、この課題から目を背けることはできない。

● 今後の改善策

グローバル対応については、現在の改善の取り組みを継続する。

遠距離通学者が帰宅困難になることを想定し、水や食料の備蓄を増やすことを検討したい。

3.6. 学生の受入れ募集

項番	評価項目	評点
7.1	学生募集活動は、適正に行われているか	4
7.2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
7.3	学納金は妥当なものとなっているか	4

- 課題
学生募集活動、教育や就職成果の広報、納付金の妥当性等に関しては特に問題はない。
- 今後の改善策
現状維持でよいと判断できる。

3.7. 財務

項番	評価項目	評点
8.1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8.2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8.3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8.4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

- 課題
課題ではなく、財務基盤や財務情報の情報公開に関しては第三者評価において業務的な指摘事項は無かった。
- 今後の改善策
現状維持でよいと判断できる。

3.8. 法令等の遵守

項番	評価項目	評点
9.1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9.2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9.3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
9.4	自己評価結果を公開しているか	4

- 課題
第三者評価にて情報漏えい対策の定期的な研修が課題としている。採用時の研修や日手粋な研修は実施している。
- 今後の改善策
現行の研修をさらに強化して定期的な研修を検討する。

3.9. 社会貢献・地域貢献

項番	評価項目	評点
10.1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10.2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
10.3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

- 課題

特に問題は無い。

- 今後の改善策

現状維持でよいと判断できる。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

第三者評価において不適と評価された評価項目は無く、現状は全体を通して評価においては大きな問題はないと認識している。また従来通り、専門学校の主な役割である資格の取得と就職の支援において、本校は十分な結果を出していると自己評価できる。

今後も教育理念である「若者をハッピーに」に応えるために、技術力のみならず学生の人間力向上を重要な課題と認識し、より質の高い教育の提供を継続することを目指す。

以上